



平成 19 年 11 月 6 日

各 位

会 社 名 田 中 商 事 株 式 会 社  
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 河 合 勝 彦  
(コード番号 7 6 1 9 東証第一部)  
問 合 せ 先  
役 職 ・ 氏 名 取 締 役 管 理 本 部 長 兼 経 理 部 長 石 川 安 信  
(電 話 0 3 - 3 7 6 5 - 5 2 1 1)

## 業績および配当予想の修正に関するお知らせ

当期の弊社業績の動向および市場の状況等を踏まえ、平成 19 年 5 月 8 日の決算発表日に公表した平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）の業績および配当予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせ致します。

### 記

1. 平成 20 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）  
(単位：百万円、%)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	22,850	1,223	1,594	903	102.59
今 回 修 正 予 想 (B)	21,060	935	1,268	710	80.71
増 減 額 (B-A)	1,790	288	326	193	21.88
増 減 率 (%)	△7.8	△23.5	△20.5	△21.4	△21.3
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	20,796	1,064	1,396	799	90.76

2. 平成 20 年 3 月期通期個別業績予想数値の修正（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日）  
(単位：百万円、%)

	売 上 高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	22,000	1,156	1,526	870	円 銭 98.77
今 回 修 正 予 想 (B)	20,210	868	1,200	677	76.89
増 減 額 (B-A)	1,790	288	326	193	21.88
増 減 率 (%)	△8.1	△24.9	△21.4	△22.2	△22.2
(ご参考) 前期実績 (平成 19 年 3 月期)	20,408	1,050	1,381	793	90.03

### 3. 配当予想の修正内容

	中 間	期 末	年 間
前回予想 (平成 18 年 11 月 7 日)	普通配当 13 円	普通配当 17 円	普通配当 30 円
当期実績	普通配当 13 円	— 円	普通配当 27 円
今回修正予想	— 円	普通配当 14 円	
(ご参考) 前期の 1 株当たり配当金実績	— 円	普通配当 27 円	普通配当 27 円

### 4. 修正の理由

#### 【業績】

平成 20 年 3 月期の連結業績予想において、当初は建築基準法の改正による市況悪化の影響はあるものの、回復基調にある企業収益に支えられ民間設備投資等に対する影響は軽微なものと見込み、また、ここ数年増加傾向にあったマンション需要も落ち込みはあるものの、前年をやや下回る程度と予測しておりましたが、同改正法の影響が予想以上に需要を圧迫し、影響範囲も広がったこと、加えて縮小した需要に対する価格競争の激化等が今後予想されることから、当企業グループの親会社である田中商事株式会社の業績を修正することに致しました。

今後は、上期後半に見直しを遂行した営業戦略において業績の向上を図ってまいり所存であります。

#### 【配当】

当社は株主の皆様に対する配当金額の決定について、平成 17 年 3 月期（第 44 期）より株主の皆様に対する利益処分決定において公明性を持たせ、より経営の透明度を上げるために、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を当期純利益の 30%を目処とした配当政策にすることを実施しております。しかしながら、今回の建築基準法の改正に伴う市況の急激な変化は予想を上回るものであり、特殊な要因として捉えた上で、業績の修正に伴う配当予想においては修正内容を検討した上で上記のように修正致します。

今後も株主の皆様への利益還元は経営の最も重要な課題と捉え、積極的な株主還元策を実行する所存であります。

なお、期末の配当は平成 20 年 6 月に開催予定の当社第 47 回定時株主総会の決議を経て実施する予定であります。

(注) 上記の予想は現時点において入手可能な数値に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なることがあります。

以 上